

平成 30 年 6 月 19 日現在

機関番号：32634
研究種目：基盤研究(C) (一般)
研究期間：2014～2017
課題番号：26380652
研究課題名(和文) 紛争後国における社会関係資本の実証的研究 - カンボジアと東ティモールの比較分析

研究課題名(英文) Social Capital in Post-conflict Countries: A Comparative Study of Cambodia and Timor Leste

研究代表者
稲田 十一 (INADA, JUICHI)
専修大学・経済学部・教授

研究者番号：50223219
交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、紛争後(ポストコンフリクト)国における社会関係資本を、アンケート調査やヒアリング調査を通じて実証的に分析した。2011年に実施したカンボジアでの調査(合計400サンプル)を改良したアンケート調査(合計250サンプル)を東ティモールにおいても実施し、両国の結果を比較するとによって、また、両国におけるより詳細な追加調査を通じて、伝統的な社会関係資本と近代的な市民社会的な要素の実態を把握した。研究成果のとりまとめにあたっては、類似する他の国のケースとも比較検討し、紛争後の社会関係資本の動態をより体系的な比較の観点から整理した。

研究成果の概要(英文)：Cambodia and Timor Leste are both countries that have engaged in nation-building after a conflict. This study aimed to examine both countries' socioeconomic status and state of social-capital in detail by way of questionnaire surveys. Cambodia and Timor Leste's social capital were assessed empirically by way of questionnaire surveys on a statistically significant sample size as well as qualitative interview-based research. By comparing the results of the surveys and interviews in both countries, I analyzed the state of traditional social capital and elements of modern civil society. Also, I analyzed Cambodia and Timor Leste's differences and the factors that influenced them and tried to draw out the mechanisms and lessons of post-conflict social change. Attempting to examine those conditions through this sort of survey and on-site interview research is believed to be very meaningful.

研究分野：国際関係論

キーワード：紛争後国 社会関係資本 カンボジア 東ティモール 市民社会 アンケート調査

1. 研究開始当初の背景

カンボジアと東ティモールは、いずれも紛争後に新たな国づくりを進めてきた国である。カンボジアは1970年代後半に波尔・ポト派による虐殺があり、その後、内戦状態が続いた。1992～93年の国連カンボジア暫定統治機構 (UNTAC) のもとで選挙が行われ、以来、新しい国づくりが進んできた。他方、東ティモールは、1974年にポルトガルの植民地支配から脱したものの、1975年にはインドネシアの統治下に置かれ、1999年の住民投票とその直後の騒乱をへて2002年に独立を達成し、以来、国連など国際社会の支援を受けながら、新しい国づくりを進めてきた。

従って、両国を比較することによって、そうした過去の紛争の傷跡がどのように社会あるいは社会関係資本 (social capital) に影響を与えているかを具体的に検証してみることは、大きな意味があると考えられる。

2. 研究の目的

本研究は、アンケート調査を通じて、カンボジアと東ティモールの社会関係資本の特徴を具体的な数値として把握しようとするものである。アジアにおける「紛争後 (ポスト・コンフリクト) 国」としてとりあげられることの多いカンボジアと東ティモールで実施したアンケート調査結果をもとに、その共通点と相違点を比較検討・分析した。

本研究では、カンボジアと東ティモールというアジアの典型的な紛争後国である両国を比較することによって、過去の紛争の傷跡がどのように社会あるいは社会関係資本に影響を与えているか、新しい国づくりの中で「近代化」や「グローバル化」の波がどの程度社会に波及し、「市民社会」的な要素がどの程度生み出されているのかといった点を具体的に明らかにしようとした。

3. 研究の方法

本論をまとめるにあたっての手法として、カンボジアと東ティモールにおける社会関係

資本を、統計的に有意な規模でのアンケート調査や、質的ヒアリング調査を通じて実証的に把握した。

伝統的な社会関係資本と近代的な社会関係資本をアンケート調査で浮かび上がらせるために、両者の特徴を代表するような複数の母集団を選ぶ必要がある。カンボジアで母集団として抽出したのは、近代化された都市部地域としてはアンコールワットの近くのシェムリアップ近郊のワット・ダムナック村 (Wat Damnak) であり、農村地域としてはプノンペンから南東部に行ったコミューンの一つのバ・バオン村 (Ba Baong) を選択し、アンケート調査と質的なヒアリング調査を実施した。

東ティモールにおいては、カンボジアと同様の内容のアンケート調査を、マナツト (Manatuto) 県の三つの地区で合計 100 サンプルを抽出してパイロット的に実施し、その後、質問を追加して、2014年に合計 250 サンプルのアンケート調査と質的ヒアリング調査を実施した。対象地域もマナツト県に加えアイレウ (Aileu) 県とリキサ (Liquica) 県の三つの県の合計六つの村でアンケート調査を実施した。両国のアンケート調査および質的なヒアリング調査の結果を比較することによって、伝統的な社会関係資本と近代的な「市民社会」的要素の実態を分析した。また、比較検討の中からカンボジアと東ティモールの相違点とそれに影響を与えた要因を分析し、より一般的な紛争後の社会変化のメカニズムや教訓を導き出すべく努力した。

4. 研究成果

(1) 人々への信頼度とカンボジアとの違い

内戦の混乱が長く続いたカンボジアと異なり、東ティモールではその騒乱状態は 1999年の住民投票の後の一時期にとどまっている。そのため、伝統的な村落共同体はカンボジアと比べて、引き続きより強固に残っているようである。カンボジアと東ティモールの

違いの最も顕著な点は、東ティモール（の農村）では、周辺の人々への信頼度がきわめて高いことである。

図1は、「どの程度周囲に信頼できる人がいますか」という質問に対する回答を、カンボジアの都市と農村、および東ティモールに分けて示したものである。東ティモールで、「多くの人々が信頼できる」との回答が多いのに対し、カンボジアでは信頼できる人が「幾人か」あるいは「あまりいない」との回答が多く、特にカンボジアの都市部において、そうした伝統的な信頼関係の欠如（あるいは崩壊）が顕著である。

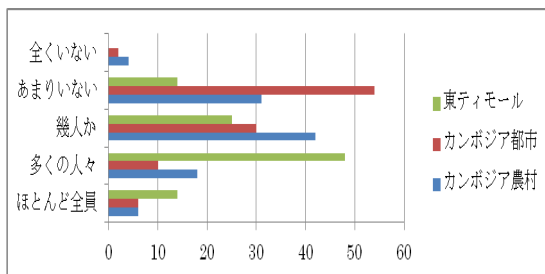


図1 . 周囲の人々への信頼度 (%)

また、何に対してどの程度信頼しているかとの質問に対する回答は、図2のようなものであった。「家族」「親類・親戚」に対するきわめて高い信頼度、「友人・知人」や「近隣の人々」に対する信頼度の高さは両国にほぼ共通するが、宗教組織（カンボジアの場合は寺、東ティモールの場合は教会）、NPO・市民団体、警察、学校・病院、村長・村評議会、近隣コミュニティへの信頼度においては、東ティモールが高いのに対して、カンボジアはかなり低くなっており、特に軍や消防署に対するカンボジア人の信頼度は皆無に近い。また、カンボジアでは家族・親類への依存度がきわめて高いのに対し、東ティモールでは、家族・親類への依存意識は高いが、村全体のつながりも強い。政府や行政に対する信頼が低い点では、共通点がみられる。

その他、東ティモールとカンボジアで共通していたことは、結婚式や葬式等の地域の伝

統的な儀礼への参加は、家族、親戚、友人、隣人が多くを占めていたことである。血縁のつながりを越えた地域コミュニティが強力であることがわかる。特にカンボジアの農村では村人の葬式への参加率がきわめて高い。他方、いずれの場合も、雇用主や職場の同僚などが結婚式や葬式に参加する割合は低い。両国の事例はいずれもきわめて伝統的な農村社会の特徴を示している。

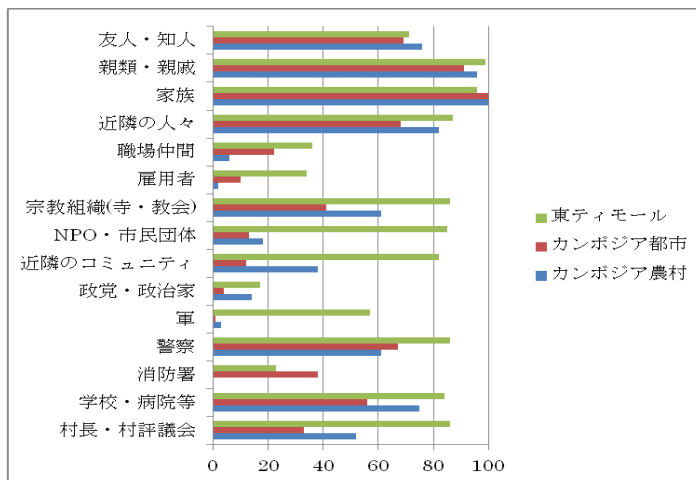


図2 . 信頼度の比較 (複数回答, %)

(2) 生活リスクの認識

図3に示されるように生活のリスクとして、カンボジアの農村では食糧不足や病気やけが、都市近郊では失業や低収入という回答が挙げられていたが、東ティモールでは、戦争や内戦、武力衝突に関してはあまり生活のリスクと感じていないという結果であった。逆にいえば、カンボジアの内戦の傷跡は、特に人々の心理・政治意識に大きな影響ないし傷跡を残していると考えられる。

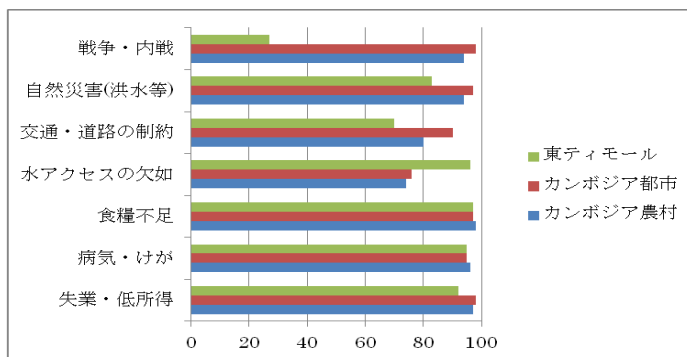


図3 . 人々に認識されている生活リスク (%)

(3) 土地をめぐる争い

土地問題は、紛争のあった国ではその所有権が曖昧であったり錯綜していたりする場合が多く、またそのことが新たな紛争の種になりかねないため大きな課題である。

東ティモールでのアンケートへの回答をみると、「土地をめぐる争いが生じた際、どこに調停を申し出るか」という質問に対し、裁判所との回答比率が60%、警察との回答比率が72%あり、これらの数値は、近代的な司法システムがしだいに整備されてきたことの証左かもしれない。その一方で、村長の仲裁などのコミュニティ内の調停制度との回答が92%、近隣の村民との回答が40%あり、こうした伝統的なコミュニティ内での仲裁メカニズムも、依然として大きな役割を果たしていることがみてとれる（いずれも複数回答可の場合の比率、図4参照）。

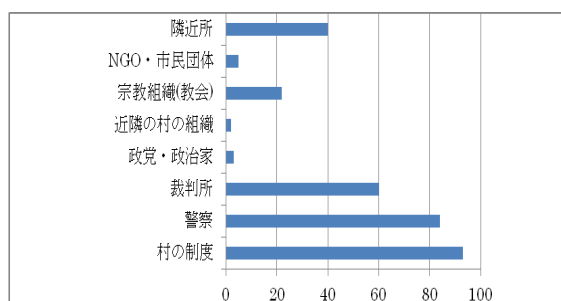


図4. 「土地争いが生じた際、どこに調停を申し出ますか」という質問への回答 (%)

(4) まとめ - 両国におけるアンケート調査の意義と課題

東ティモールは、カンボジアと比較してもより伝統的な農村社会の様相を呈している。カンボジアと比較すると、コミュニティの隣人への信頼度が高く、農作業をはじめとしてコミュニティの共同活動への参加度も高い。土地をめぐる争いに際しても村長やコミュニティ内の調停の果たす役割が大きい。また、マイクロ・ファイナンスの仕組みも、カンボジアでは民間の銀行融資制度が発達してきたのに対し、東ティモールではコミュニティを中核として組合活動の比重が高い。

その一方で、リスク認識に関しては、いずれも食糧不足、水へのアクセス、病気・けがといった生活上のリスクに対する意識が強く、「人間の安全保障」上のリスクが主であるのは、開発途上の国の特徴ともいえよう。東ティモールでのアンケート調査では、生活の満足度の調査も実施したが、比較的満足度が高いのは、生活環境が着実に改善してきていることによるところが大きいと判断される。

カンボジアと東ティモールというアジアの典型的な紛争後国である両国を比較することによって、過去の紛争の傷跡がどのように社会あるいは社会関係資本に影響を与えているか、新しい国づくりの中で「近代化」の波がどのように波及しているか等について、具体的な数値によって検証することができたことは大きな成果であった。

なお、本研究では、異なる質問から得られた数値・データをクロス集計した統計的な分析はまだ不十分である。また、両国で得られた数値が他国とどのように異なり、その相違の要因が何であるか等についてもまだ研究を深める余地があり、これらは今後の課題である。

5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計1件)

JUICHI INADA, Post-conflict Development and Social-wellbeing: A Comparative Study of Cambodia and Timor Leste, at International Conference on Social-wellbeing and SDGs in Asia, held in Bangkok, March 2017

〔図書〕(計1件)

稲田十一 『社会調査からみる途上国開発 - アジア6カ国の社会変容の実像』明石書店、2017年、全226頁(うち19 - 81頁)

6. 研究組織

研究代表者： 稲田十一 (INADA, Juichi)
専修大学・経済学部・教授

研究者番号： 50223219